

各 位

会 社 名 日本郵船株式会社
 代表者名 代表取締役社長 内藤 忠頭
 コード番号 9101
 上場取引所 東証・名証各第一部
 問合せ先 I R グループ長
 丸山 徹
 (TEL. 03-3284-5151)

第 2 四半期業績予想値と実績値の差異及び 通期業績予想の修正に関するお知らせ

平成 29 年 7 月 31 日に公表した平成 30 年 3 月期第 2 四半期連結累計期間（平成 29 年 4 月 1 日～平成 29 年 9 月 30 日）の連結業績予想値と実績値に差異が生じたので、下記のとおりお知らせいたします。
 また、通期業績予想につき、以下のとおり修正することとしましたので、併せてお知らせいたします。

記

1. 第 2 四半期業績予想値と実績値の差異について

平成 30 年 3 月期第 2 四半期累計期間連結業績予想値と実績値の差異

（平成 29 年 4 月 1 日～平成 29 年 9 月 30 日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A) (平成 29 年 7 月 31 日発表)	百万円 1,053,000	百万円 8,500	百万円 14,500	百万円 1,000	円 銭 5.93
今回発表実績 (B)	1,064,279	12,741	22,012	6,291	37.30
増減額 (B-A)	11,279	4,241	7,512	5,291	
増減率 (%)	1.1%	49.9%	51.8%	529.1%	
(ご参考)平成 29 年 3 月期第 2 四半期実績	928,582	△22,472	△23,616	△231,812	△1,369.08

(注) 当社は、平成 29 年 10 月 1 日をもって普通株式 10 株につき 1 株の割合で株式併合を行っています。
 平成 30 年 3 月期第 2 四半期連結業績予想及び実績における 1 株当たり当期純利益については、当該株式併合後の前提で算定しています。
 平成 29 年 3 月期第 2 四半期実績については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1 株当たり当期純利益を算定しています。

差異の理由：

主としてコンテナ船部門の荷動きが予想を上回ったことや、ドライバルク部門の市況が想定以上の水準で推移したことで上期において利益幅が拡大しました。

2. 通期業績予想の修正について

平成 30 年 3 月期通期連結業績予想数値の修正（平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A) (平成 29 年 7 月 31 日発表)	百万円 2,112,000	百万円 21,500	百万円 23,000	百万円 5,000	円 銭 29.65
今回発表予想 (B)	2,153,000	33,000	35,000	11,000	65.22
増減額 (B-A)	41,000	11,500	12,000	6,000	
増減率 (%)	1.9%	53.5%	52.2%	120.0%	
(ご参考) 平成 29 年 3 月期実績	1,923,881	△18,078	1,039	△265,744	△1,572.35

(注) 当社は、平成 29 年 10 月 1 日をもって普通株式 10 株につき 1 株の割合で株式併合を行っています。
平成 30 年 3 月期の連結業績予想における 1 株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮
しています。
平成 29 年 3 月期実績については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1 株当
たり当期純利益を算定しています。

※ 業績予想の前提（通期）

為替レート（今回）110.60 円/米ドル （前回）110.37 円/米ドル
燃料油価格（今回）335.76 米ドル/MT （前回）336.68 米ドル/MT

修正の理由：

コンテナ船部門においては需要減退期にあたる下期も荷動きが安定的に推移することが予想され、ドライバルク
部門においても堅調な荷動きに支えられた緩やかな市況回復基調の継続を見込んでいるため、通期業績予想を上
記のとおり修正することとしました。

(注) 上記の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、
当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等はさまざまな要因により異なる可
能性があります。

以 上